

部局名	生涯学習部	所属名	生涯学習振興課	所属長名	鈴木 秀樹	電話	481-0309
-----	-------	-----	---------	------	-------	----	----------

## 1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3425	事務事業名称	社会教育振興事業						短縮コード	経常	3425	臨時	3426
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他			根拠法令等	社会教育法、八千代市社会教育委員条例、八千代市補助金交付規則、八千代市視聴覚教材センター規則、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、八千代市家庭教育指導員設置規程、八千代市社会教育指導員に関する規程、第4次八千代市生涯学習推進計画								

## 事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

## ・事業概要

1)社会教育委員会議の開催 2)家庭教育の推進 3)視聴覚教材センターの運営 4)人権教育の推進 5)葛南教育事務所・各種協議会主催事業への参画 6)その他社会教育に関する業務

## ・事務事業を開始したきっかけ

社会教育法(昭和24年法律第207号)に基づき、八千代市誕生時(昭和42年)より開始。

事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測	5本の柱(章)	02	人間尊重都市をめざして		
	大項目(節)	02	生涯学習		
	中項目	02	社会教育		
	小項目(施策)	01	社会教育活動の推進		
		02	社会教育施設の整備		
	細項目	01	学習活動の充実		
		02	その他の社会教育施設の整備		
実施計画の計画事業					
計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>	計画事業期間	~	計画事業費	千円

## 2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	・市民(一般市民、子育て中の保護者、教育関係者)
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	<p>※平成21年度に実際に行なったこと:            1)社会教育委員会議: 委員の委嘱・会議の開催 2)家庭教育の推進: 研修会・講演会の開催・広報啓発・電話相談等            3)視聴覚教材センターの運営: 視聴覚機材・教材の貸出等・県視聴覚ライブリー連絡協議会への参画 4)人権教育の推進: 広報啓発            5)葛南教育事務所・各種協議会主催事業への参画: 社会教育振興大会・社会人権教育地区別研修会等への参加・開催協力等</p> <p>※平成22年度に計画していること:            ・上記1)～5)に加えて子育て支援施策を担当している部署との連携を図り、家庭教育支援施策を充実させていく。            ・放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保を図るため「放課後子どもプラン推進事業」の実施を検討する。</p>
意図 (何を狙っているのか)	近年、核家族化や少子化、都市化などの社会の変化に伴い、地域における子育て支援機能が低下している。親にとっても子育てへの負担が増え、家庭での教育力が低下している。こうした中で社会全体で子育てを支援する体制を作り、親自身の家庭教育力をアップしていく必要がある。
ねらい(上位施策の意図)	入力対象外

区分	単位	20年度	21年度		22年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1 市人口(3月末現在)	人	191,469	194,000	192,570
	指標2 市世帯数(3月末現在)	世帯	79,145	81,700	79,985
	指標3 組織化された社会教育関係団体等への参加人数	人	25,069	25,500	27,035
活動指標	指標1 各種講座・行事等の参加人数	人	9,690	10,000	12,840
	指標2 視聴覚教材・機材貸出回数	回	204	250	281
	指標3 家庭教育関係情報紙配布世帯数	世帯	18,091	18,200	20,275
成果指標	指標1 各種講座・事業等参加率(講座等参加人数/市人口)	%	5.1	5.5	6.7
	指標2 社会教育関係団体参加率(団体参加人数/市人口)	%	13.1	13.2	14
	指標3 家庭教育関係情報紙配布率(配布世帯数/市世帯数)	%	22.9	23	25.3
上位成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

コード	3425	事務事業名称	社会教育振興事業			所属名	生涯学習振興課
事業費(A)	財源内訳	単位	20年度		21年度		22年度
			実績	計画	実績	計画	
		国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
	一般財源	千円	3,021	3,377	3,165	3,346	
	その他	千円					
主な事業費の内訳			報酬2,679千円、報償費45千円、旅費73千円、需用費108千円、負担金補助及び交付金118千円	報酬2,707千円、報償費40千円、旅費124千円、需用費338千円、負担金補助及び交付金127千円	報酬2,686千円、報償費35千円、旅費74千円、需用費209千円、負担金補助及び交付金122千円	報酬2,707千円、報償費40千円、旅費95千円、需用費341千円、負担金補助及び交付金122千円	
人件費(B)		千円	40,102.6	36,187.2	34,932.1	29,806	
トータルコスト(A)+(B)		千円	43,123.6	39,564.2	38,097.1	33,152	

### 3. 事務事業の評価(S E E)

評価類型	評価事項	評価区分	理由				
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	上位の施策「社会教育活動の推進」・「社会教育施設の整備」を推進するために社会教育振興事業を実施しており、結びついている。				
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある					
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない					
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか? ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	平成16年の中央教育審議会は、家庭教育支援を重点分野として取り上げ、家庭教育の向上に向けて親が親として育ち、力をつけるような学習を大幅に充実させるための方策を検討することが必要であると述べている。また、平成18年に改正された教育基本法の中でも、家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならないと述べている。市でもさまざまな機会をとらえて施策を推進していく必要がある。				
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない					
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか?  ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	啓発的な事業や地域・世代間の連携・交流を促す事業、大人・子どもを問わず参加者の成長を促すような教育的意図の高い事業を実施するための計画・立案が主の業務であり、民間事業者に移行することは不可能である。				
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない					
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか?	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	人々の学習要望・学習方法はまちまちであるが、各々の要望を把握して、数々の場を提供していくことに変更はない。				
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項					
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性がある					
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性がある					
		<input checked="" type="checkbox"/> 両方可能性がある					
		<input type="checkbox"/> 可能性がない					
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か? 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	・家庭教育に関するホームページなどを通じての家庭における教育の充実に資する情報の提供、各種講座の開催、発達段階に応じた講演会の開催など内容を充実させる。また施策を展開していく場を広げるため、たとえば学校行事などのさまざまな場を利用し、家庭教育の浸透に努めることで普段関心を持たない親に働きかけていく。 ・平成19年4月に新たに総合生涯学習プラザが誕生したことで、市内9公民館との役割分担を決めて連携強化に努めていく。 ・子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくりのため、放課後子どもプランを推進していく。検討委員会で協議を進め平成23年度試行的に少なくとも1か所の開設を目指していく。				
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用					
		<input type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し					
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し					
		<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し	類似事業名称	実施主体(所管部署)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の方法					
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか?(一時的な経費増・市民の理解等)	<input checked="" type="checkbox"/> ある		放課後子どもプラン事業実施にあたっては、プラン実施場所に配置する指導員の人事費を要するほか、ボランティアなどの多数の人材を集めめる必要がある。			
		<input type="checkbox"/> ない					

コード	3425	事務事業名称	社会教育振興事業	所属名	生涯学習振興課	
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方針を選択し、その詳細について右欄に記入する。	<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善</li> <li><input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小</li> <li><input type="checkbox"/> 統合・役割見直し</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> その他</li> </ul>			
		<input type="checkbox"/> 廃止・休止				
		<input type="checkbox"/> 事業完了				
		<input type="checkbox"/> 現状のまま継続				
成 果	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。	経 費			子ども部等の連携を深め、子育てに関する施策を強く推進していく。	
			削 減	不 变		増 加
		向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
		不 变	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			

<p>この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見）  ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など</p> <p>・社会全体での家庭教育支援が必要である点で、文科省で推進する学校支援事業および放課後子どもプランの実施検討を求める声が聞かれるようになった。  ・同様に子育て支援の面から児童福祉や就労、男女共同参画、教育などさまざまな面から支援する必要が訴えられている。</p>	
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

所属長コメント	放課後子どもプラン推進事業の実施については、関係部局との連携を図り検討委員会を立ち上げました。平成21年度につきましては作業部会を3回、検討委員会を1回開催いたしました。今後も具体的な運営方法の検討を進めてまいります。	
評価調整委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続	家庭教育に関する情報提供等については、内容の充実に努めるべき。 また、公民館との役割分担を含めた連携強化については、順次推進すべき。放課後子どもプラン事業の実施については、課題解決に努め、順次推進すべき。
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	
	<input type="checkbox"/> 事業完了	
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	